

令和元年度決算

# 財政公表

財政課 財政係 215-2118



多久市は、みなさんからの税金や財政がどのような状況にあるのか詳細をお知らせします。

## ● 市債の状況 ●

市債とは、多額の資金を必要とする事業を行うときに借り入れる資金のことです。なお、返済の財源として特段的に90億円程度が普通交付税で交付される見込みです。

現在高(一般会計)	132億4,307万円
市民1人当たり	701,100円

## ● 基金の状況 ●

財政調整基金	4億5,474万円
減債基金	8億8,214万円
その他特定目的基金	66億7,470万円
合 計	80億1,158万円

## ● 市民の負担と経費の状況 ●

区分	みんなが負担したお金	みんなのために使われたお金
1人当たり	102,068円	744,277円
1世帯当たり	245,537円	1,790,455円

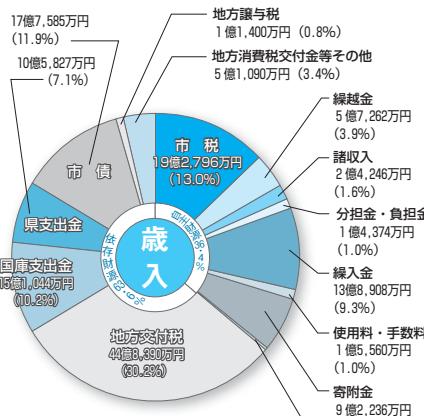
※上記金額は令和2年3月31日の人口18,889人、世帯数7,852世帯で除した金額です

## ● 市有財産の状況 ●

土地	12,276,578m <sup>2</sup>	建物	132,837m <sup>2</sup>
立木	191,197m <sup>3</sup>	基金	80億1,159万円

## 一般会計

歳 入 市に入ったお金は  
148億6,745万円



## ■市税の内訳

税目名	決 算 額
市 民 税	7億7,603万円
固 定 資 産 税	9億3,111万円
軽 自 動 車 税	7,685万円
市 た ば こ 税	1億3,942万円
入 湯 税	455万円
計	19億2,796万円

多久市の  
財政状況は  
“健全”です



## 財政健全度を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体は毎年度、「健全化判断比率」と「資金不足比率」を議会に報告し、公表することと定められています。

令和元年度決算に基づき算定した多久市の「健全化判断比率」と「資金不足比率」は表のとおりです。すべての項目で、「早期健全化のための計画の策定」を必要とする国が定めた基準を下回っており、多久市の「財政健全度」は保たれているといえます。しかし、多久市の財政が厳しい状況にあることには変わりなく、これからも引き続き行財政改革の推進に努め、健全な財政運営を進めていきます。

国、県からの補助金がどのように使われているか、また、多久市を年2回、みなさんに公表しています。今回は令和元年度決算の

## 公営企業会計



### 水道事業会計

収益的収支では、給水人口の減少による給水収益の減少、事業統合に向けた遊休施設の解体などを行い、2億3,520万円の純損失となりました。

資本的支出では、施設整備計画に基づき更新事業を実施しました。支出額は昨年度より増となりました。

なお、令和2年度から佐賀西部広域水道企業団が水道事業を行っています。

収益的	収入	6億240万円
資本的	支 出	8億3,760万円
収益的	収入	1億118万円
資本的	支 出	2億4,599万円

### 病院事業会計

収益的収支では、入院患者の減などで医業収益は減少し、医業費用は薬品費の増などで増額となり、5,205万円の純損失となりました。資本的の収支では、X線骨密度測定装置などを購入しました。

収益的	収入	14億8,958万円
資本的	支 出	15億4,163万円
収益的	収入	3,806万円
資本的	支 出	8,365万円

### 特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の目的のため事業を行う場合、特定の歳入を特定の歳出にあて、一般会計と区分して経理しているものです。

会計名	歳 入	歳 出	差 引 額
土 地 画 整 理	3億2,792万円	3億2,312万円	480万円
公 共 下 水 道	4億6,659万円	4億4,924万円	1,735万円
農 業 集 落 排 水	8,282万円	7,132万円	1,150万円
宅 地 造 成	658万円	658万円	0円
國 民 健 康 保 険	27億1,774万円	26億4,576万円	7,198万円
後 期 高 齢 医 療	2億5,272万円	2億5,260万円	12万円

### ■公営企業会計の資金不足比率

(公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率)

比率	説 明	経営健全化基準
水道事業資金	不足はありません (131.72%の資金保有)	
病院事業資金	不足はありません (40.8%の資金保有)	20.0
公共下水道事業資金	不足はありません	
農業集落排水事業資金	不足はありません	(資金の不足額)
宅地造成事業資金	不足はありません	(事業の規模)

※資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合は、「経営健全化計画」を策定し、改善努力をする必要があります